



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9045 URL <https://www.keihan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 良浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理室 経理部長 (氏名) 城野 教雄 TEL 06-6944-2527
定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	332,471	6.0	49,152	16.8	46,931	14.7	33,581	18.8
2025年3月期	313,546	3.8	42,071	24.1	40,905	23.5	28,266	13.6

(注) 包括利益 2026年3月期 41,489百万円 (33.7%) 2025年3月期 31,034百万円 (△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	332.79	332.73	10.4	5.3	14.8
2025年3月期	268.32	268.26	9.3	4.9	13.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 48百万円 2025年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	909,545	349,563	37.5	3,380.83
2025年3月期	859,860	314,508	35.7	3,023.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 341,128百万円 2025年3月期 307,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	40,340	△42,986	3,568	14,700
2025年3月期	44,007	△63,198	10,199	13,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	4,064	14.9	1.4
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	10,090	30.0	3.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	86.00	86.00		29.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,800	7.2	20,000	△9.6	18,300	△13.4	13,800	△12.7	136.77
通期	321,800	△3.2	42,400	△13.7	38,100	△18.8	29,000	△13.6	287.41

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	106,816,403株	2025年3月期	113,182,703株
2026年3月期	5,915,556株	2025年3月期	11,573,128株
2026年3月期	100,908,464株	2025年3月期	105,346,290株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,505	10.5	19,080	11.8	19,676	△13.0	17,001	△9.7
2025年3月期	37,560	12.7	17,065	9.1	22,610	26.4	18,823	22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	168.48	168.45
2025年3月期	178.69	178.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	646,145	204,388	31.6	2,024.91
2025年3月期	614,514	190,044	30.9	1,869.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 204,315百万円 2025年3月期 189,943百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、当事業年度において子会社からの配当金が増したことなどにより営業収益が増加となりましたが、前期に計上した貸倒引当金戻入額の反動減により、減益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2026年3月期 決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

i) 当期の経営成績

当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は332,471百万円（前期比18,925百万円、6.0%増）、営業利益は49,152百万円（前期比7,081百万円、16.8%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は46,931百万円（前期比6,025百万円、14.7%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は33,581百万円（前期比5,315百万円、18.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱において、一層の安全性の向上を図るべく、祇園四条駅の1・2番線ホームに可動式ホーム柵を設置し、使用を開始いたしました。また、淀屋橋駅地下のコンコース階の大規模リニューアルを実施し、改札口内外の美装化や店舗区画の新設、動線変更を行ったほか、「YODOYABASHI Station One（淀屋橋ステーションワン）」開業にあわせ、コンコース階と地上を結ぶ新たな出入口を設置いたしました。さらに、2025年10月26日、京阪線のダイヤを変更するとともに、3000系車両の「プレミアムカー」を2両連結に変更し、座席指定サービスを拡充いたしましたほか、定期券をよりスムーズに購入いただけるよう、2026年3月18日より「定期券WEB予約サービス」を導入するなど、利便性の向上を図りました。なお、今後も安全で安心な旅客輸送サービスを提供するため、2025年10月1日より京阪線及び大津線旅客運賃を改定いたしました。

バス事業におきましては、京阪バス㈱において、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への来場者アクセスとして、中之島駅及び大阪駅からのシャトルバスや京都駅からの高速バスを運行いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は、97,522百万円（前期比6,140百万円、6.7%増）となり、営業利益は13,977百万円（前期比1,653百万円、13.4%増）となりました。

②不動産業

当社グループがかねてより参画してまいりました「淀屋橋駅東地区都市再生事業」について、2025年5月30日、複合施設「淀屋橋ステーションワン」が竣工、同年6月からは商業ゾーンの店舗を順次オープンしております。

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「南草津プリムタウン」などの土地建物のほか、「ファインレジデンス京都五条通」「ファインレジデンス烏丸五条」や、関西圏以外の物件として「ザ・ファインタワー名古屋今池」「ファインレジデンス武蔵新城」などのマンション、さらにはホテルコンドミニアム「リーガロイヤルリゾート沖縄北谷」を販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、2025年12月17日に賃貸ビル「ICON関内」（神奈川県横浜市）を、2026年3月31日に「昇龍苑」（京都市右京区）を取得いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は146,237百万円（前期比7,142百万円、5.1%増）、営業利益は26,062百万円（前期比3,719百万円、16.6%増）となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、「淀屋橋ステーションワン」の商業ゾーンのプロパティマネジメント業務を受託し、「粋（すい）を尽くしたおもてなし」をコンセプトに、2025年6月以降、順次レストランや食物販店舗をオープンいたしました。

ストア業におきましては、淀屋橋駅コンコース階に新たに食物販店4店舗をオープンさせるなど、収益力の強化を図りました。

百貨店業におきましては、京阪百貨店守口店の開業40周年を記念し、和洋菓子ゾーンの新規店舗オープンを含むリニューアルを実施したほか、イベントスペースや食品売場を拡充するなど、競争力の強化を図りました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は57,985百万円（前期比925百万円、1.6%増）となりましたが、営業利益は2,818百万円（前期比28百万円、1.0%減）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、大阪・関西万博の開催効果や旺盛なインバウンド需要及び国内旅行需要の更なる取り込みを図るべく、各種営業活動を積極的に推進いたしましたほか、京都タワービル屋上に、エンターテインメントと食を融合させた「TOWERLAND -ROOFTOP BAR & BBQ-」を開業いたしました。また、1928年の創業からまもなく一世紀を迎える「京都センチュリーホテル」において、パブリックスペース及びメインダイニング「All Day Dining La Jyho」を刷新いたしました。調理パフォーマンスを間近でお楽しみいただけるビュッフェレストランにリニューアルするとともに、緑豊かなガーデンを望むビストロラウンジ「La Jyho Terrace」を新たに設けるなど、一層の競争力強化と施設の魅力向上に努めました。

レジャー事業におきましては、大阪水上バス㈱が大阪・関西万博の会場「夢洲」と「ユニバーサルシティポート」をむすぶ水素燃料電池船の運航を受託するなど、積極的な営業活動に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は44,491百万円（前期比4,512百万円、11.3%増）、営業利益は6,759百万円（前期比1,843百万円、37.5%増）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、健康的で美しくクオリティの高い生活を実現し循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」をコンセプトとして、㈱ビオスタイルが提案する商品を首都圏をはじめ全国で展開いたしましたほか、同社が運営する複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」において積極的な営業活動と施設の魅力向上に努めました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は5,409百万円（前期比241百万円、4.7%増）、営業利益は175百万円（前期比106百万円、156.4%増）となりました。

ii) 今後の見通し

当社グループは、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に向け、2030年度を目標年次とする長期経営戦略の定量目標を上方修正し、目標達成に向けた成長ストーリーを再構築いたしました。これに基づく3ヵ年のアクションプランである中期経営計画「真価を磨く2028」（2026～2028年度）を着実に推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の予想につきましては、京阪電気鉄道㈱で2025年10月に実施した運賃改定による増収があるものの、前年度の不動産業における「けいはんな学研都市」の事業用地分譲や、各事業における大阪・関西万博開催による需要増の反動などにより、営業収益は321,800百万円（前期比3.2%減）となる見込みであります。また、京阪電気鉄道㈱における車両新造などの設備投資に伴う減価償却費の増加などを見込んでおり、営業利益は42,400百万円（前期比13.7%減）、経常利益は38,100百万円（前期比18.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29,000百万円（前期比13.6%減）となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、建物及び構築物や土地が増加したことなどにより、前連結会計年度末から49,685百万円(5.8%)増加し、909,545百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から14,630百万円(2.7%)増加し、559,982百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当や自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末から35,055百万円(11.1%)増加し、349,563百万円となりました。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して923百万円増加し、当連結会計年度末には14,700百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、棚卸資産の取得による支出が減少したものの、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比較して3,666百万円の収入減となり、40,340百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少に加え、固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して20,211百万円の支出減となり、42,986百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したものの、社債の償還による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して6,630百万円の収入減となり、3,568百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの持続的な企業価値向上に向けて、安定した経営基盤の確保及び積極的な成長投資に努めるとともに、財務健全性の維持や資本効率を勘案し、業績に応じた利益配当を実施すること、及び機動的な自己株式の取得を実施することを株主還元の基本方針としております。

なお、当期(2026年3月期)配当より、各期の配当額は業績に基づき連結配当性向30%程度とし、持続的な利益成長を通じた増配を目指します。

上記の方針及び通期連結業績を踏まえ、当期(2026年3月期)につきましては、前回予想の1株当たり年97円から3円増配し、1株当たり年100円の配当を実施いたします。

また、次期(2027年3月期)につきましては、年間配当金86円(期末配当金86円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,836	14,759
受取手形、売掛金及び契約資産	35,233	39,752
有価証券	1,964	504
販売土地及び建物	161,201	165,892
商品	1,898	1,962
その他	21,431	28,335
貸倒引当金	△313	△164
流動資産合計	235,252	251,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	237,700	252,259
機械装置及び運搬具（純額）	21,093	24,464
土地	236,647	246,397
リース資産（純額）	10,638	10,321
建設仮勘定	27,590	25,616
その他（純額）	4,656	5,012
有形固定資産合計	538,325	564,072
無形固定資産	8,549	8,240
投資その他の資産		
投資有価証券	56,000	63,711
長期貸付金	106	69
繰延税金資産	1,959	1,744
退職給付に係る資産	5,183	7,335
その他	14,589	13,344
貸倒引当金	△105	△15
投資その他の資産合計	77,732	86,190
固定資産合計	624,607	658,503
資産合計	859,860	909,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,064	8,317
短期借入金	62,434	74,459
短期社債	9,996	—
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	34,115	35,109
未払法人税等	8,439	8,240
前受金	16,973	23,650
賞与引当金	3,097	3,165
その他	17,724	16,682
流動負債合計	182,845	179,624
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	188,769	208,326
長期未払金	103	117
リース債務	10,336	9,873
繰延税金負債	4,463	6,329
再評価に係る繰延税金負債	30,911	30,905
役員退職慰労引当金	62	50
退職給付に係る負債	11,652	9,613
その他	26,205	25,141
固定負債合計	362,506	380,357
負債合計	545,351	559,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,772	12,842
利益剰余金	213,924	237,901
自己株式	△39,038	△19,917
株主資本合計	255,125	282,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,854	14,940
土地再評価差額金	35,516	35,559
為替換算調整勘定	91	39
退職給付に係る調整累計額	5,642	8,296
その他の包括利益累計額合計	52,106	58,836
新株予約権	101	72
非支配株主持分	7,174	8,362
純資産合計	314,508	349,563
負債純資産合計	859,860	909,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	313,546	332,471
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	221,741	230,068
販売費及び一般管理費	49,733	53,250
営業費合計	271,474	283,318
営業利益	42,071	49,152
営業外収益		
受取利息	30	36
受取配当金	567	1,018
有価証券償還益	—	502
負ののれん償却額	60	60
持分法による投資利益	165	48
受託工事事務費戻入	59	70
雑収入	1,203	921
営業外収益合計	2,087	2,657
営業外費用		
支払利息	2,253	3,576
雑支出	999	1,302
営業外費用合計	3,253	4,878
経常利益	40,905	46,931
特別利益		
補助金	2,096	2,020
工事負担金等受入額	209	1,054
固定資産売却益	22	695
受取補償金	271	2
投資有価証券売却益	—	2
その他	—	206
特別利益合計	2,600	3,982
特別損失		
固定資産圧縮損	840	1,500
減損損失	274	987
固定資産除却損	808	607
投資有価証券評価損	222	330
事業構造改善費用	636	—
その他	0	38
特別損失合計	2,783	3,464
税金等調整前当期純利益	40,722	47,449
法人税、住民税及び事業税	12,133	13,824
法人税等調整額	△643	△1,122
法人税等合計	11,489	12,702
当期純利益	29,233	34,747
非支配株主に帰属する当期純利益	966	1,165
親会社株主に帰属する当期純利益	28,266	33,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	29,233	34,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	4,136
土地再評価差額金	△883	4
退職給付に係る調整額	2,056	2,653
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△52
その他の包括利益合計	1,801	6,742
包括利益	31,034	41,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,065	40,273
非支配株主に係る包括利益	969	1,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,798	189,411	△21,496	248,180
当期変動額					
剰余金の配当			△3,752		△3,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,266		28,266
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9			△9
自己株式の取得				△17,618	△17,618
自己株式の処分		△16		76	59
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	24,513	△17,541	6,945
当期末残高	51,466	28,772	213,924	△39,038	255,125

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,182	36,400	139	3,586	50,307	101	6,231	304,820
当期変動額								
剰余金の配当								△3,752
親会社株主に帰属する 当期純利益								28,266
土地再評価差額金の取崩								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△9
自己株式の取得								△17,618
自己株式の処分								59
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金 への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	672	△883	△47	2,056	1,798	—	943	2,741
当期変動額合計	672	△883	△47	2,056	1,798	—	943	9,687
当期末残高	10,854	35,516	91	5,642	52,106	101	7,174	314,508

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,772	213,924	△39,038	255,125
当期変動額					
剰余金の配当			△4,064		△4,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,581		33,581
土地再評価差額金の取崩			△37		△37
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△2,405	△2,405
自己株式の処分		△0		91	90
自己株式の消却		△15,939	△5,495	21,435	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,930	23,976	19,120	27,166
当期末残高	51,466	12,842	237,901	△19,917	282,292

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,854	35,516	91	5,642	52,106	101	7,174	314,508
当期変動額								
剰余金の配当								△4,064
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,581
土地再評価差額金の取崩								△37
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								1
自己株式の取得								△2,405
自己株式の処分								90
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金 への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,085	42	△52	2,653	6,729	△28	1,187	7,888
当期変動額合計	4,085	42	△52	2,653	6,729	△28	1,187	35,055
当期末残高	14,940	35,559	39	8,296	58,836	72	8,362	349,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,722	47,449
減価償却費	22,556	24,144
無形固定資産償却費	182	186
減損損失	274	987
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△693
固定資産除却損	453	584
固定資産圧縮損	840	1,500
工事負担金等受入額	△209	△1,054
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	330
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△48
受取利息及び受取配当金	△598	△1,054
支払利息	2,253	3,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△975	△167
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	7,906	△1,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,074	△4,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△899	△2,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,855	△2,340
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	2,050	1,331
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,776	△6,949
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,342	△1,469
その他	422	△701
小計	54,766	56,665
利息及び配当金の受取額	608	1,063
利息の支払額	△2,195	△3,336
法人税等の支払額	△9,171	△14,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,007	40,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,459	△52,760
固定資産の売却による収入	59	3,297
工事負担金等受入による収入	5,152	6,745
有価証券の償還による収入	3	2,306
投資有価証券の取得による支出	△7,560	△3,286
投資有価証券の売却による収入	0	2
投資有価証券の償還による収入	649	217
関係会社株式の有償減資による収入	499	172
貸付けによる支出	△1,111	△668
貸付金の回収による収入	1,216	815
その他	△648	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,198	△42,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,142	△1,908
短期社債の純増減額 (△は減少)	9,996	△9,996
長期借入れによる収入	58,715	69,182
長期借入金の返済による支出	△48,694	△35,691
社債の発行による収入	19,893	9,946
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△3,746	△4,057
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
自己株式の取得による支出	△17,618	△2,405
その他	△1,178	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,199	3,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,991	923
現金及び現金同等物の期首残高	22,768	13,777
現金及び現金同等物の期末残高	13,777	14,700

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として10年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、サステナブルな体験を提供する複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年6月17日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	89,288	124,053	56,168	39,419	4,611	313,541	4	313,546
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,092	15,040	891	559	555	19,140	△19,140	—
計	91,381	139,094	57,059	39,978	5,167	332,681	△19,135	313,546
セグメント利益	12,323	22,342	2,846	4,916	68	42,497	△426	42,071
セグメント資産	259,263	512,488	32,441	41,921	8,298	854,413	5,446	859,860
その他の項目								
減価償却費	11,393	8,320	1,223	1,282	137	22,358	198	22,556
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,354	31,802	2,117	1,475	239	59,988	878	60,867

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、32,481百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△196百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産1,075百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	95,173	131,121	57,048	43,922	5,090	332,357	114	332,471
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,348	15,115	936	568	318	19,288	△19,288	—
計	97,522	146,237	57,985	44,491	5,409	351,645	△19,173	332,471
セグメント利益	13,977	26,062	2,818	6,759	175	49,792	△640	49,152
セグメント資産	280,030	540,945	32,132	44,185	2,303	899,597	9,948	909,545
その他の項目								
減価償却費	12,214	8,882	1,277	1,400	77	23,852	291	24,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,562	23,258	1,456	2,880	54	48,211	409	48,620

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、37,942百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△118百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産527百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,023円66銭	3,380円83銭
1株当たり当期純利益	268円32銭	332円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	268円26銭	332円73銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,266	33,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,266	33,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,346	100,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	19
(うち新株予約権(千株))	(24)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。